

平成21年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成22年8月

商工労働部 経済通商総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	14
8	事業別実施状況調べ	16
9	予備費の充用調べ	21
10	繰越関係調べ	21
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	21
	(2) 繰越明許費調べ	21
	(3) 事故繰越調べ	21
11	収入証紙取扱額調べ	22
12	収入事務処理状況調べ	23
	(1) 分担金及び負担金	23
	(2) 使用料	23
	(3) 手数料	23
	(4) 財産収入	23
	(5) 寄付金	23
	(6) 諸収入	24
13	税外収入未済額調べ	26
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	26
15	税外収入不納欠損額調べ	26
16	債務負担行為の状況調べ	27
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	29
	(1) 負担金	29
	(2) 補助金	30
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	35
	(3) 交付金	35
	(4) 委託料	36
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	39
18	工事請負費調べ	42
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	42
19	財産に関する調べ	42
	(1) 公有財産	42
	(2) 金券類の受払状況	43
	(3) 基金	43
	(4) 債権	44
20	財産の貸付及び使用許可調べ	45
	(1) 土地及び建物	45
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	46
21	借受不動産明細調べ	46
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	46
	(1) 職員住宅	46
	(2) 職員駐車場	46
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	46
24	寄附物件の受納状況調べ	46
25	備品の処分状況調べ	46
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	46
27	貸付金等状況調べ	47
	(1) 総括表	47
	(2) 償還状況	48
28	意見、要望等	52

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項 … 該当なし

(2)監査意見 … 該当なし

(3)決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>2 特別会計 ア 収入未済額の縮減について 平成20年度の特別会計の収入未済額は、15の特別会計のうち8特別会計の合計で8億2,231万円となっており、前年度に比べ1億6,191万円増加している。 その主な内訳は、<u>中小企業近代化資金助成事業特別会計の貸付金元利収入6億1,168万円</u>、<u>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の貸付金元利収入8,223万円</u>である。 ついては、各部局においては、一般会計と同様に、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じて基準を整備し、収入未済額の縮減に一層努められたい。</p>	<p>既往延滞債権については、今後の債権管理回収方針策定の基礎資料とするため、平成19～20年度に中小企業基盤整備機構の事業を活用してサービサーによる債務者及び連帯保証人等の状況調査を実施し、その結果、保証人からの連絡、小額ながらも弁済の再開などの効果があったところ。 また、平成21年1月事業廃止した新規延滞債権については、21年10月に抵当権実行(競売申立)するなど、早期回収に努めているところ。 今後、財源確保推進課で整備予定の全庁統一的な外部委託・法的手段移行の基準及び債権放棄基準を助案しながら、サービサー調査結果等を参考に、債務者及び連帯保証人等の性質・内容に応じた具体的な回収方針・基準の整備を検討したい。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	室(担当)名	課の主な所掌事務
経済通商総室	企画調査室	<ul style="list-style-type: none"> ・景気動向、経済対策に関すること ・キャビネットの企画、運営に関すること ・鳥取県経済成長戦略に関すること
	経営支援室	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等協同組合、商工組合に関すること ・商工団体に関すること ・中小企業の指導、診断に関すること ・商工業金融に関すること ・貸金業に関すること ・商業施策の企画、商業振興に関すること ・中心市街地活性化に関すること
	通商物流室	<ul style="list-style-type: none"> ・物流施策に関すること ・貿易振興、国際経済交流に関すること ・環日本海航路就航に関すること

4 職員の定員、現員調べ

< 経済通商総室 >

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定 員	27	25	0	0	0	0	27	25	総室長含む
現 員	28	26	1	1	0	0	29	27	
過不足()	1	1	1	1	0	0	2	2	定数外2名(広島県及び山陰合同銀行より1名ずつ派遣)
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	建設業新分野進出アドバイザー1、事務補助1

5 役付職員の調べ

< 経済通商総室 >

(平成22年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
経済通商総室長	前田 修	0	4	
企画調査室長	新 貞二	1	4	旧経済・雇用政策総室を含め2年4月
経営支援室長	網濱 基	1	4	旧経済・雇用政策総室を含め2年4月
通商物流室長	吉川 寿明	1	4	旧経済・雇用政策総室を含め2年4月
主 幹	吉田 道生	1	4	
主 幹	山本 晃裕	0	4	
主 幹	松尾 昌和	1	4	旧経済・雇用政策総室を含め2年4月
主 幹	松尾 聡	1	4	旧経済・雇用政策総室を含め2年4月
主 幹	小林 福実	1	4	
主 幹	加藤 賢二郎	0	4	
主 幹	小林 一義	1	4	旧経済・雇用政策総室等を含め2年8月
主 幹	岩下 久展	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>鳥取県版「経済成長戦略」策定事業</p> <p>決算額 15,235千円 (財源内訳) 一般財源 15,235千円</p> <p>将来ビジョン ひらく (2) 高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内外の各産業分野の有識者による鳥取県経済成長戦略会議を設置し、戦略的に推進する産業分野を検討するほか、産業振興施策の構築を図ることが目的である。</p> <p>(イ)事業の実施状況 人口減少下においても安定かつ持続可能な経済成長を実現するために必要な中長期的な経済成長戦略を策定した。</p> <p>鳥取県経済成長戦略会議の開催</p> <p>鳥取県経済成長戦略の策定にあたり、産業界の実情を反映しながら中長期的で、効果的かつ実効性のある施策を検討するため本戦略会議を開催した。 (第1回会議)戦略会議委員を中心として、県内企業経営者を招致してパネルディスカッション等を開催した。(8月7日開催) (第2回会議)戦略の素案について、県経済の成長分野や可能性について議論した。(11月16日開催) (第3回会議)第2回会議での議論やパブリックコメント、各団体からの意見を踏まえた最終案を議論した。(1月29日開催)</p> <p>(委員リスト)・八村委員(鳥取商工会議所連合会会長) ・池淵委員(トヨタ自動車(株)顧問・技監) ・根津委員(株富士通総研取締役エグゼクティブ・フェロー) ・藤原委員(株ナノオプトニクス・エナジー代表取締役社長) ・小梅川委員(株バイオフィロンティアパートナーズ技術顧問) ・後藤委員(社団法人鳥取県情報産業協会会長) ・吉長委員(広島国際大学医療福祉学部教授) ・山崎委員(都市創造研究所所長) ・濱田委員(株めぐみ代表取締役) ・平井委員(鳥取県知事)</p> <p>戦略の素案を提示するため次の3つのWGを設置し具体的戦略を構築 域外マネー獲得分野(環境・エネルギー、パイオ、機能性食品、次世代デバイス、ICTなど) 県民生活向上分野(まちなかビジネス、医療・介護など) 産業基盤高度化分野(物流高度化、航路利活用、産業インフラ構築など)</p> <p>シンクタンクへの分析業務等の委託</p> <p>戦略的に推進すべき産業分野の決定や戦略策定には、経済分析、全国の産業施策に関する情報等について専門的知識を有する者の能力が必要なため、シンクタンクに分析業務等を委託した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>2020年(10年後)の世界・日本経済社会構造を見据え、本県の強み等を考慮した8つの戦略的推進分野とそれを下支えする3つの産業基盤高度化分野を設定した経済成長戦略を策定した。 戦略的推進分野の各分野にGDP目標と新規雇用創出人数目標を設定した。 各分野に施策の方向性と具体的な取組事項を盛り込み予算化した。 戦略を推進するため、総事業費約34億円を予算計上し、約100のプロジェクトを体系的に構築した。</p> <p>エ 課題</p> <p>鳥取県の基幹産業である「電気機械関連産業」と「食品関連産業」について、一部の成長分野しか設定していないため、22年も引き続き経済成長戦略会議を開催し、基幹産業の構造転換を戦略的に推進する。 取組内容が具体化されていない戦略的推進分野については、具体的な検討を行い、予算化する必要がある。</p>

事業名	概 要																			
建設業新分野進出支援事業 決算額 31,956千円 財源内訳 一般財源 31,956千円 将来ビジョン ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 公共事業費が減少する中で、県内建設事業者等が多角化経営を目指して行う新分野進出の取組に対し、啓発・普及から事業化まで一貫した支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 建設事業者が行う新分野進出の取組を支援するため、以下の内容を実施した。 ・県内4ヶ所に建設業新分野進出アドバイザーを配置し、相談に対応した。 アドバイザー相談等実績(経営相談窓口相談員業務と兼務)</p> <table border="1" data-bbox="901 436 1353 555"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th colspan="3">合 計</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>訪問</th> <th>電話・来訪</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1,191</td> <td>1,098</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>1,422</td> <td>1,256</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,327</td> <td>1,249</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>東部地区 … 訪問件数 291件 中部地区 … 訪問件数 356件 西部地区 … 訪問件数 243件 日野地区 … 訪問件数 359件</p> <p>・新分野進出に係る試行的な調査・研究、新分野事業のマーケティング戦略策定や商品の企画・開発、販路開拓手段の整備及び人材育成に対する助成を行った。 新分野進出事業補助金<平成21年度採択分> 進出検討型事業 … 交付件数 6件、交付済額 2,697,829円 企画開発型事業 … 交付件数 1件、交付済額 1,999,788円 事業化支援型事業 … 交付件数 6件、交付済額 3,281,470円</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>補助対象経費の機械装置・備品等の購入経費の上限額を設定した。 (対象事業:進出検討型事業「試行・可能性検討事業」、企画開発型事業「商品開発・評価事業」) 機械装置・備品の取得については、取得価格が30万円未満のものとした。 減価償却費を補助対象経費に追加した。 (対象事業:進出検討型事業「試行・可能性検討事業」、企画開発型事業「商品開発・評価事業」) 取得価格が30万円以上の機械装置・備品等を購入した場合、補助事業実施期間に発生する減価償却費相当分を補助対象経費とする。 補助対象事業者の要件を変更した。 補助対象事業者を「県内に主たる事業所を有する事業者」から「県内に所在する事業者」に変更した。</p> <p>ウ 成果 【主な新分野進出事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然薯の栽培、販売(H20年度事業) ・もさえび、ほたるいか煎餅の製造販売(H20年度事業) ・海産物の販売、レストランの経営(H20～21年度事業) ・学習塾の経営(H20～21年度事業) ・ペット葬祭業(H20年度事業) <p>エ 課題 建設事業者は営業や販売戦略策定の経験が乏しく、財務面での計数管理が徹底できていないケースが多い。販路開拓や計画的な資金調達を含めた綿密な事業計画作成・進捗管理を事業期間を通じて指導していく必要がある。</p>	年 度	合 計			計	訪問	電話・来訪	平成19年度	1,191	1,098	93	平成20年度	1,422	1,256	166	平成21年度	1,327	1,249	78
年 度	合 計																			
	計	訪問	電話・来訪																	
平成19年度	1,191	1,098	93																	
平成20年度	1,422	1,256	166																	
平成21年度	1,327	1,249	78																	

事業名	概 要						
<p>「鳥取県経済・雇用振興キャビネット」運営事業</p> <p>決算額 2,120千円 (財源内訳) 一般財源 2,120千円</p> <p>将来ビジョン ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内各地域の経済産業界が抱える問題について、東・中・西の圏域に現場の第一線で活躍されている企業の方々と業界横断で意見交換を行う体制(キャビネット)を設置し、現場の企業のニーズに即した具体的な経済・産業振興策と一緒に企画立案することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 東中西に計5つのWGを設け、それぞれ2～3回開催した。 東部テーマ:鳥取自動車道開通を視野に入れた打って出る因幡の産業 ・WG1:「打って出る因幡の製造業」に向けた人材育成の方策(委員7名) ・WG2:商圈拡大方策、交流活発化等の方策(委員7名) 中部テーマ:農商工連携 豊富な農林水産資源を活用した産業振興 ・WG:中部の農を活性化させる農商工観連携の方策(委員11名) 西部テーマ:環日本海時代 対岸諸国との交流に向けた産業振興 ・WG1:対岸諸国からの受注を呼び込むための企業間連携・異業種連携を進める方策(委員7名) ・WG2:対岸諸国からの観光客に対して魅力的な国際観光を進める方策(委員7名)</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 テーマに関連した議論を深めるため、委員からの要望も踏まえ、H20年度とほぼ同様のテーマ、委員によるWGで検討を行った。</p> <p>ウ 成果 平成21年度に84事業(新規15事業、拡充27事業、継続42事業)が施策化された。 【施策化の状況】</p>						
地区		WG	新規	拡充	継続	計	計
東部		WG1	2	2	9	13	・高校生等を対象としたインターンシップの実施 ・教員の地元企業見学、企業研修 等
中部		WG2	3	6	13	22	・まちなか時間消費型サービスモデル事業に対する助成 ・コミュニティビジネスを推進するための仕組づくり、調査 等
西部		WG	1	6	10	17	・グリーンツーリズムに要する経費の助成 ・農商工こらぼ研究会など農商工連携の取組を推進 等
東部		WG1	5	8	5	18	・韓国江原道企業との交流 ・大量の貨物を境港を利用して輸送する荷主に対する助成 等
西部		WG2	4	5	5	14	・外国人観光客を誘客するインバウンド活動に対する助成 ・江原道と連携して両地域を巡る観光モデルコースの開発 等
計			15	27	42	84	
<p>【主な新規事業】 地域を担う人材育成事業(学校と企業の共同研究、地元企業での教員研修) まちなかスローライフ商業活性化事業(セミナーの開催、モデル事業支援) グリーンツーリズム普及促進事業(グリーンツーリズムに要する経費を助成) 境港大量貨物誘致促進支援事業(境港を利用して大量の貨物を輸送する荷主に対する助成等) 国境を越えた広域観光推進事業(江原道と連携した観光モデルコースの開発等)</p>							
<p>エ 課題 現在は、キャビネット委員の意見を施策に反映させることにとどまっているが、施策の効果という観点から、効果検証やフォローアップなどを行う必要がある。また、施策の量ではなく、質(効果が大い)に結びつくようにキャビネットの運営を行う必要がある。</p>							

事業名	概要	要								
<p>まちなかビジネス創出支援事業</p> <p>決算額 6,599千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,599千円</p> <p>将来ビジョン つなげる (6)魅力があふれ、人が集うにぎわいまちづくり</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 民間のビジネスインキュベータ(創業支援機関)、創業支援人材(店舗プロデュース等を実施)、行政の連携による中心市街地での「まちなかビジネス創出」スキームを構築して、モデル事業を通じた成功事例づくりと県内への普及を目指す。 〔背景〕 とっとりビジネスサポーター(県内外の第一線で活躍する経営者等により構成)からの意見。 ・中心市街地の商業活性化のためには、集客の核となる魅力ある店舗づくりが必要である。 ・創業(第二創業)を実効性あるものにするためには、空き店舗の流動化や店舗プロデュース支援など、持続的な創業支援スキームづくりが必要である。</p> <p>〔従来の創業支援施策との比較〕</p> <table border="1" data-bbox="517 450 1465 611"> <tr> <td>まちなかビジネス創出支援事業</td> <td>従来の創業支援施策(チャレンジショップ)</td> </tr> <tr> <td>・ 中長期的成功を見込んだ創業者支援</td> <td>・ 実験的創業を短期間支援</td> </tr> <tr> <td>・ 事業継続に最適な立地選定</td> <td>・ 立地環境にこだわらない空き店舗活用</td> </tr> <tr> <td>・ 一貫したコンセプトによる各店舗のプロデュース支援</td> <td></td> </tr> </table> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>普及啓発セミナーの開催 県内2カ所で普及啓発セミナーを開催し、ビジネスインキュベータ(民間創業支援機関)を中核とした新たな創業支援の施策スキームを紹介した。(計61人が参加)</p> <p>モデル事業の募集・認定 まちなかでの創業支援の取組を行おうとする民間事業者等から「まちなかビジネス創出プラン」を募集し、モデル事業4件を認定した。(事業期間は最長3年間) プランの募集要件(以下の3点を実施) ・まちなかの空き店舗を活用したインキュベーション事業 ・創業希望者の掘り起こし ・創業支援人材による支援</p> <p>モデル事業に対する重点支援(補助) ・事業実施にかかる人材雇用や空き店舗改修費等 ・創業支援人材が行う店舗プロデュース、経営アドバイス等の経費 ・事業実施、創業に必要な経費の借入利子 等</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成21年度新規事業) なし。</p> <p>ウ 成果 従来のチャレンジショップ事業とは異なり、プロデュース支援機能を持った民主導による創業支援の取組が始まった。 ・モデル事業認定件数 4件 ・創業支援件数(平成21年度末現在) 4件 地域商店街での新たな創業支援の取り組みとしてマスコミに取り上げられ、結果的に地域商店街の知名度アップにも寄与した。</p> <p>〔事業スキーム〕</p> <p>エ 課題 モデル事業を通じた成功事例づくりと県内への普及のため、モデル事業のフォローアップを行い、施策スキームの有効性などの把握・検証、施策効果などを踏まえ、市町村との将来的な役割分担等につき、密接な連携、意見交換が必要である。</p>	まちなかビジネス創出支援事業	従来の創業支援施策(チャレンジショップ)	・ 中長期的成功を見込んだ創業者支援	・ 実験的創業を短期間支援	・ 事業継続に最適な立地選定	・ 立地環境にこだわらない空き店舗活用	・ 一貫したコンセプトによる各店舗のプロデュース支援		
まちなかビジネス創出支援事業	従来の創業支援施策(チャレンジショップ)									
・ 中長期的成功を見込んだ創業者支援	・ 実験的創業を短期間支援									
・ 事業継続に最適な立地選定	・ 立地環境にこだわらない空き店舗活用									
・ 一貫したコンセプトによる各店舗のプロデュース支援										

事業名	概	要																																																								
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 決算額 847,544千円 (財源内訳) 一般財源 847,544千円 将来ビジョン ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内経済を下支えし、雇用の受け皿である小規模事業者の経営改善や自立化を支援することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 商工会議所及び商工会(商工会連合会)が行う経営改善普及事業に要する経費を助成した。 (主な経営改善普及事業) ・経営一般・金融・税務・労働等の相談事業 ・創業・経営革新支援事業</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県と商工会議所、商工会連合会など関係機関との間で、県内中小企業の状況につき情報交換や経営支援への注力を申合せるとともに、地域の特性に応じ、商工会議所等では、受注減企業等への金融・労働相談、商工会連合会(商工会)では小規模事業者への踏み込んだ経営改善支援に加えて、地域の底上げを図るための地域資源活用の取組等を重点支援した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>(1)増加する金融・労働相談への対応強化 世界同時不況の影響により県内企業の経営環境の厳しさが続く中、前年度から引き続き増加している資金繰りに関する相談に対し、経営改善計画の策定等を通じて、きめ細かく対応した。 また、年度前半において、製造業等の受注状況が改善しない中、雇用調整助成金関連の相談対応も積極的に行なった。 ・金融相談 平成20年度12,675件 平成21年度13,691件(前年比8%増) ・労働相談 平成19年度6,833件 平成20年度8,622件 平成21年度8,038件</p> <p>(2)経営革新計画の策定支援 県内企業が生き残りをかけて取り組む新たな事業(新商品開発等)の実現のために、ビジネスプラン(経営革新計画)策定を積極的に支援した。 ・経営革新計画策定支援件数 62件(変更承認5件含む) 平成20年度44件(変更承認1件含む)</p> <p>(3)地域の実情を踏まえた支援の実施 商工会(商工会連合会)においては、国の施策も活用しながら、県外でのテストマーケティングなど地域資源を活用した特産品開発や観光開発など地域全体の底上げに繋がる商品企画や販路開拓に向けた戦略的取組を積極的に支援した。 商工会議所においては、計画的な巡回訪問や広報誌等の直接配布などを通して、管内企業の現状や経営課題等の把握に重点的に取り組むとともに、解決に向けた取組を支援した。</p> <p>(4)経営改善普及事業の実績 ()は平成20年度実績</p> <p>(相談件数) [単位:件]</p> <table border="1" data-bbox="486 1563 1465 1693"> <thead> <tr> <th>団体名</th> <th>商工会議所</th> <th>商工会連合会</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡回相談</td> <td>7,760 (6,866)</td> <td>30,283 (31,502)</td> <td>38,043 (38,368)</td> </tr> <tr> <td>窓口相談</td> <td>14,570 (12,489)</td> <td>23,533 (25,847)</td> <td>38,103 (38,336)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,330 (19,355)</td> <td>53,816 (57,349)</td> <td>76,146 (76,704)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(相談内容) [単位:件]</p> <table border="1" data-bbox="486 1749 1465 1850"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>経営一般</th> <th>税務</th> <th>金融</th> <th>労働</th> <th>経営革新</th> <th>創業</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>27,286 (24,604)</td> <td>8,665 (9,829)</td> <td>13,691 (12,675)</td> <td>8,038 (8,622)</td> <td>2,895 (2,900)</td> <td>1,189 (1,128)</td> <td>14,382 (16,946)</td> </tr> </tbody> </table> <p>参考 交付対象職員配置状況(H22.3.31現在) [単位:人]</p> <table border="1" data-bbox="486 1906 1465 1973"> <thead> <tr> <th>団体名(箇所数)</th> <th>商工会議所(4)</th> <th>商工会(19)</th> <th>連合会</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象職員数</td> <td>35</td> <td>111</td> <td>16</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table>	団体名	商工会議所	商工会連合会	計	巡回相談	7,760 (6,866)	30,283 (31,502)	38,043 (38,368)	窓口相談	14,570 (12,489)	23,533 (25,847)	38,103 (38,336)	計	22,330 (19,355)	53,816 (57,349)	76,146 (76,704)	内容	経営一般	税務	金融	労働	経営革新	創業	その他	件数	27,286 (24,604)	8,665 (9,829)	13,691 (12,675)	8,038 (8,622)	2,895 (2,900)	1,189 (1,128)	14,382 (16,946)	団体名(箇所数)	商工会議所(4)	商工会(19)	連合会	計	交付対象職員数	35	111	16	162	<table border="1" data-bbox="975 349 1358 555"> <thead> <tr> <th>交付先</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取商工会議所</td> <td>65,248千円</td> </tr> <tr> <td>倉吉商工会議所</td> <td>39,204千円</td> </tr> <tr> <td>米子商工会議所</td> <td>55,497千円</td> </tr> <tr> <td>境港商工会議所</td> <td>30,428千円</td> </tr> <tr> <td>商工会連合会</td> <td>656,996千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	交付先	交付金額	鳥取商工会議所	65,248千円	倉吉商工会議所	39,204千円	米子商工会議所	55,497千円	境港商工会議所	30,428千円	商工会連合会	656,996千円	合計	847,373千円
団体名	商工会議所	商工会連合会	計																																																							
巡回相談	7,760 (6,866)	30,283 (31,502)	38,043 (38,368)																																																							
窓口相談	14,570 (12,489)	23,533 (25,847)	38,103 (38,336)																																																							
計	22,330 (19,355)	53,816 (57,349)	76,146 (76,704)																																																							
内容	経営一般	税務	金融	労働	経営革新	創業	その他																																																			
件数	27,286 (24,604)	8,665 (9,829)	13,691 (12,675)	8,038 (8,622)	2,895 (2,900)	1,189 (1,128)	14,382 (16,946)																																																			
団体名(箇所数)	商工会議所(4)	商工会(19)	連合会	計																																																						
交付対象職員数	35	111	16	162																																																						
交付先	交付金額																																																									
鳥取商工会議所	65,248千円																																																									
倉吉商工会議所	39,204千円																																																									
米子商工会議所	55,497千円																																																									
境港商工会議所	30,428千円																																																									
商工会連合会	656,996千円																																																									
合計	847,373千円																																																									
<p>エ 課題 県内企業にとって厳しい経営環境が続く中、多様化・高度化する支援ニーズに対応し、県内産業の高付加価値化を図るために、経営支援専門員等の資質向上や、他機関との連携支援体制の更なる強化が必要である。</p>																																																										

事業名	概	要																																																												
<p>中小企業連携組織 支援交付金</p> <p>決算額 98,330千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 98,330千円</p> <p>将来ビジョン ひらく (2)高付加価値で 打って出る産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【中央会が行った主な事業】 組合総点検事業 既存組合に対する一律的な支援活動を是正し、組合を組合員ニーズにマッチしたビジネス支援組織へ転換させるため、組合役員・事務局・組合員と、組合の課題・解決方法について共通認識を持った上で支援していく体制を整備した。</p> <p>共同販売集中支援モデル事業 (財)鳥取県産業振興機構と連携し、特に「鳥取県こだわり物産販売協同組合」が行う販路開拓支援を行った。</p> <p>グループ創業バックアップ支援事業(農産物加工グループ組織化支援) グループ創業を目指す農産加工分野など任意グループに対し、企業組合設立による法人化やフォローアップを含め、集中的に支援した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 20年度策定した「組合活動評価基準」を基に、21年度は、特に地区別懇談会や会員交流会等の場を設定し、組合リーダー、組合員、事務局などの組合各層に対し、組合員ニーズにマッチしたビジネス支援組織への転換など既存組合活性化に向けた意識啓発や共通認識づくりに努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <p>組合総点検事業 20年度策定した組合活動評価基準の組合役員・事務局・組合員への普及を図り、22年度以降、既存組合が活動評価や活動目標などの具体的な取組を行うための下地づくりができた。 〔会員懇談会〕 テーマ「組合の支援ニーズと中小企業施策への反映」 県内2箇所、延べ87社が参加 〔会員交流会〕 テーマ「組合が抱える問題と解決策」、37社参加</p> <p>共同販売集中支援モデル事業 こだわり商品の定期的な認定、商談会・展示会の開催等により、支援対象組合の共同販売事業の販路拡大に寄与した。</p> <table border="1" data-bbox="550 1458 1276 1559"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>差引増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>70万円</td> <td>1300万円</td> <td>1230万円増</td> </tr> <tr> <td>参画企業数</td> <td>21社</td> <td>59社</td> <td>38社増</td> </tr> </tbody> </table> <p>グループ創業バックアップ支援事業(農産物加工グループ組織化支援) 平成21年8月に「企業組合日野町農産物加工所^{たむたむ}大夢多夢」が設立された。</p> <p>組合等の支援事業の実績</p> <table border="1" data-bbox="491 1760 1495 1868"> <thead> <tr> <th></th> <th>設立</th> <th>組合管理</th> <th>経営</th> <th>創業</th> <th>経理</th> <th>税務</th> <th>金融</th> <th>労働</th> <th>情報化</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>巡 回</td> <td>11</td> <td>566</td> <td>701</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>2</td> <td>15</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>68</td> <td>1499</td> </tr> <tr> <td>窓口相談</td> <td>15</td> <td>757</td> <td>152</td> <td>16</td> <td>267</td> <td>71</td> <td>81</td> <td>51</td> <td>9</td> <td>198</td> <td>1617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>1323</td> <td>853</td> <td>58</td> <td>309</td> <td>73</td> <td>96</td> <td>75</td> <td>37</td> <td>266</td> <td>3116</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 厳しい経営環境下で、組合関係者による既存組合事業の検証・活性化のほか、地域資源活用、農商工連携など新事業展開に向けた企業連携支援体制の充実強化が引き続き必要である。</p>	区 分	20年度	21年度	差引増減	売上高	70万円	1300万円	1230万円増	参画企業数	21社	59社	38社増		設立	組合管理	経営	創業	経理	税務	金融	労働	情報化	その他	計	巡 回	11	566	701	42	42	2	15	24	28	68	1499	窓口相談	15	757	152	16	267	71	81	51	9	198	1617	計	26	1323	853	58	309	73	96	75	37	266	3116	
区 分	20年度	21年度	差引増減																																																											
売上高	70万円	1300万円	1230万円増																																																											
参画企業数	21社	59社	38社増																																																											
	設立	組合管理	経営	創業	経理	税務	金融	労働	情報化	その他	計																																																			
巡 回	11	566	701	42	42	2	15	24	28	68	1499																																																			
窓口相談	15	757	152	16	267	71	81	51	9	198	1617																																																			
計	26	1323	853	58	309	73	96	75	37	266	3116																																																			

事業名	概	要																																										
企業自立サポート事業(制度金融費) 決算額 5,751,219千円 (財源内訳) (預託額) 5,513,796千円 (利子補給額) 237,423千円 信用保証料負担軽減補助金 決算額 166,120千円 (財源内訳) 一般会計 166,120千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 自立型経済への転換に向け、高度な技術力や斬新なアイデア等を有する中小企業者等のサポート及び信用補完が必要な中小企業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。 (イ)事業の実施状況 県内の中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を補助することにより長期・低利の借入を実現し、併せて信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料の軽減措置を実施し、中小企業者の費用負担の軽減を図っている。 利子補助率:0.32%～1.12% 預託割合:1/4.1～1/1.7 保証料補助率:0.05%～0.97% イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (ア)「企業資金繰り対策特別融資」の継続(平成21年4月) 小規模零細企業者を中心に、県内中小企業者の資金繰り緩和を目的に平成20年10月に創設した「企業資金繰り対策特別融資」の取扱い期間を平成21年度末まで延長した。資金繰り対策特別資金は、中小企業小口融資、小規模事業者融資、経営安定支援借換資金、旧制度融資等借換特別資金及び4資金に係る「特別利率」を言う。なお借換2資金の取扱い期間の延長は、平成21年2月(21年1月臨時議会)措置済み。 (イ)中小企業の償還負担を軽減(平成21年7月、平成22年3月) 平成20年秋以降の世界的な金融危機による急激かつ大幅な受注減に加え、平成21年12月の中小企業金融円滑化法の施行に伴い、中小企業者の資金繰りを緩和するため、貸付条件変更措置を拡充した。 ・金融危機対応:償還延長期間を2年間延長(運転3年 5年、設備5年 7年)など(平成21年7月) ・円滑化法対応:中小企業金融円滑化法施行中においては、償還延長期間、据置き期間の上限撤廃(平成22年3月) (ウ)「企業資金繰り対策特別融資」に新型インフルエンザ対応枠を追加(平成21年7月) 新型インフルエンザの国内発生により影響を受ける県内中小企業者の資金繰り対策として、「経営安定支援借換資金」及び「旧制度融資等借換特別資金」の対象者要件、特別利率の適用要件に対応枠を新設した。 (エ)受注戻り企業等に対するニューマネー資金を創設(平成21年10月) 平成20年秋以降の急激な受注悪化等により資金繰りが悪化した中小企業者の、受注回復に伴う新たな資金ニーズに応えるため、セーフティネット保証を活用した「経営活力再生緊急資金」を創設した。	ウ 成果 (ア)平成21年度企業自立サポート融資の新規貸付実績 ・過去2ヶ年と比較して倍増(約230億円 471億円)、過去最高レベルの新規貸付実績となった。 (単位:百万円)																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金名</th> <th colspan="2">新規融資実績</th> <th rowspan="2">資金の概要</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業自立化支援資金</td> <td>(186) 100</td> <td>(2,625) 1,427</td> <td>一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資</td> </tr> <tr> <td>中小企業小口融資</td> <td>(850) 640</td> <td>(4,171) 2,856</td> <td>零細企業に対する一般的な事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td>新規参入資金</td> <td>(220) 192</td> <td>(4,088) 2,803</td> <td>新規開業、新分野進出、経営革新を行う企業者に対する融資</td> </tr> <tr> <td>チャレンジ応援資金</td> <td>(3) 3</td> <td>(70) 90</td> <td>独自性、斬新さを持つ企業者に対する融資</td> </tr> <tr> <td>再生支援資金</td> <td>(2) 4</td> <td>(75) 119</td> <td>再生支援協議会の支援に基づく事業再生のための融資</td> </tr> <tr> <td>取引安定化対策資金</td> <td>(1) 3</td> <td>(6) 54</td> <td>倒産企業に債権を有す場合又は主要先との取引縮小に対応する融資</td> </tr> <tr> <td>流動資産担保融資</td> <td>(7) 5</td> <td>(342) 196</td> <td>企業者が有する売掛債権及び棚卸資産を担保に活用した融資</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者融資</td> <td>(237) 255</td> <td>(1,331) 1,138</td> <td>零細企業に対する一般的な事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援借換資金</td> <td>(372) 515</td> <td>(10,031) 11,427</td> <td>経営改善を行うための既存借入の借換及び新規借入のための融資</td> </tr> </tbody> </table>	資金名	新規融資実績		資金の概要	件数	金額	企業自立化支援資金	(186) 100	(2,625) 1,427	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資	中小企業小口融資	(850) 640	(4,171) 2,856	零細企業に対する一般的な事業資金(運転・設備)融資	新規参入資金	(220) 192	(4,088) 2,803	新規開業、新分野進出、経営革新を行う企業者に対する融資	チャレンジ応援資金	(3) 3	(70) 90	独自性、斬新さを持つ企業者に対する融資	再生支援資金	(2) 4	(75) 119	再生支援協議会の支援に基づく事業再生のための融資	取引安定化対策資金	(1) 3	(6) 54	倒産企業に債権を有す場合又は主要先との取引縮小に対応する融資	流動資産担保融資	(7) 5	(342) 196	企業者が有する売掛債権及び棚卸資産を担保に活用した融資	小規模事業者融資	(237) 255	(1,331) 1,138	零細企業に対する一般的な事業資金(運転・設備)融資	経営安定支援借換資金	(372) 515	(10,031) 11,427	経営改善を行うための既存借入の借換及び新規借入のための融資
資金名	新規融資実績			資金の概要																																								
	件数	金額																																										
企業自立化支援資金	(186) 100	(2,625) 1,427	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資																																									
中小企業小口融資	(850) 640	(4,171) 2,856	零細企業に対する一般的な事業資金(運転・設備)融資																																									
新規参入資金	(220) 192	(4,088) 2,803	新規開業、新分野進出、経営革新を行う企業者に対する融資																																									
チャレンジ応援資金	(3) 3	(70) 90	独自性、斬新さを持つ企業者に対する融資																																									
再生支援資金	(2) 4	(75) 119	再生支援協議会の支援に基づく事業再生のための融資																																									
取引安定化対策資金	(1) 3	(6) 54	倒産企業に債権を有す場合又は主要先との取引縮小に対応する融資																																									
流動資産担保融資	(7) 5	(342) 196	企業者が有する売掛債権及び棚卸資産を担保に活用した融資																																									
小規模事業者融資	(237) 255	(1,331) 1,138	零細企業に対する一般的な事業資金(運転・設備)融資																																									
経営安定支援借換資金	(372) 515	(10,031) 11,427	経営改善を行うための既存借入の借換及び新規借入のための融資																																									

(続き)
 企業自立サポート
 事業(制度金融資)

旧制度融資等借 換特別資金	(5) 28	(187) 739	経営改善を行うための保証なしの既存借入 の借換及び新規借入のための融資
経営活力再生緊 急資金	(-) 1,804	(-) 26,284	セーフティネット保証を活用した経営悪化時 の新資金ニーズに対応する融資
計	(1,883) 3,549	(22,926) 47,133	

新規融資実績上段()は平成20年度実績。経営安定支援借換資金平成20年度実績には、経営改善対策特別資金を含む。

(イ)信用保証料負担軽減補助金の実績

- ・ 保証件数 6,464件
- ・ 保証金額 166,120,155円

工 課題

- ・ 経済環境の実情・変化等を考慮した制度運営

国内景気は回復の兆しがあるものの、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、デフレなどの景気下押しリスクがあること、県内中小企業の受注回復が遅れていることから、「企業資金繰り対策特別融資」等の各種金融支援策の継続や、企業ニーズに対応した制度改正等の検討・実施が必要である。

事業名	概要
<p>環日本海圏航路貨物利用促進事業</p> <p>決算額 7,935千円 (財源内訳) 一般会計 7,935千円</p> <p>将来ビジョン ひらく (1)人、物、情報の大交流新時代</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 環日本海圏航路の就航に伴う、航路の安定化、安定的な貨物の確保を目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 西日本を対象とした国内企業への営業活動(ポートセールス)として、環日本海圏航路利用促進懇談会、境港視察ツアーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環日本海圏航路利用促進懇談会 <ul style="list-style-type: none"> 岡山会場(H21.6.17) 参加者 90名 広島会場(H21.6.18) 参加者 63名 大阪会場(H21.6.22) 参加者 101名 高松会場(H21.10.13) 参加者 40名 岡山会場(第2回)(H21.10.30) 参加者 38名(ロシア決済に関すること) ・境港視察ツアー <ul style="list-style-type: none"> 津山商工会議所の会員企業(H21.6.25) 参加者数 40名 大阪商工会議所貿易部会の会員企業(H21.10.15) 参加者数 46名 京都工業会の会員企業(H21.10.23) 参加者数 18名 <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果 環日本海圏航路利用促進懇談会の開催 ・境港の概況説明、DBS社の航路説明、寄港地の東海・ウラジオストク並びに中国北東部の紹介、ロシアビジネスの講演等により、環日本海圏航路の魅力を県外企業へ広くPRした。 ・新航路への期待、ロシアビジネスへの関心度の高さもあって、予定を上回る参加があった。特に岡山会場では事前申込を上回る参加者があった。 ・参加者にとっても、境港のインフラ状況や極東ロシアの成功事例が確認でき、環日本海圏航路の優位性が確認できた。事後のアンケートでも「境港の利用について検討してみたい」「新しい航路について理解できた」などの声があった。 境港視察ツアーの開催 ・中国、関西地区の経済団体の傘下企業を対象とした港湾視察・ミニ商談会を実施し、境港を広くPRした。 ・参加者にとっても、「遠いと思っていた境港が意外と近く感じた」という声があるなど、境港までの距離感がつかめ、境港利用を選択肢に加えることができた。</p> <p>エ 課題 ・航路利用促進懇談会、視察ツアーを契機に、荷物確保に結びつける個別の企業訪問など、継続したポートセールスの実施が必要である。</p>
<p>環日本海圏航路就航奨励事業</p> <p>決算額 43,800千円 (財源内訳) 一般会計 43,800千円</p> <p>将来ビジョン ひらく (1)人、物、情報の大交流新時代</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 環日本海定期貨客船航路の就航にあたり、安定的かつ継続的な運航に資することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 就航初動時期における運航経費の一部について助成を行った。 交付先:環日本海経済活動促進協議会 交付額:43,800,000円 補助率:6/10</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果 ・境港 - 東海 - ウラジオストク間に定期貨客船が正式就航(平成21年6月29日東海港出港、30日境港入港、7月1日境港出港)し、その後、定時運航が継続されている。 ・H21年度の運航実績 総運航回数112往復(うち、境港～東海間は73往復)</p> <p>エ 課題 ・貨物及び旅客の確保と定着のためには、定期運航の継続による航路の信頼性向上が重要であり、引き続き、就航奨励事業による初動支援は必要である。しかし、自立した航路経営に向け、運航会社を中心としたポートセールス体制の充実とともに、多様な旅行商品の企画造成など、民間による自主的な取組を促していくことが求められる。</p>

事業名	概要
<p>境港輸出入拠点化支援事業</p> <p>決算額 27,773千円 (財源内訳) 一般会計 27,773千円</p> <p>将来ビジョン ひらく (1)人、物、情報の大交流新時代</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 境港周辺地域の対岸ビジネス活性化、境港の定期航路を活用した新たな輸送貨物の創出、輸出入拠点機能強化等により、海外との取引ノウハウが少ない境港周辺地域での企業の海外展開を支援する体制づくりを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 境港対岸ビジネス創出支援補助金 ・ビジネス展開相談、海外との連絡調整、情報収集等ビジネス創出初期の支援が可能なロシアビジネスサポートセンターを境港に設置・運営する経費について助成した。 交付先:環日本海経済活動促進協議会 交付額:4,774,324円 補助率:9/10 境港輸出入拠点化支援補助金 ・境港の輸出入拠点化に資する企業の取組に対して費用の一部を助成した。 (ハード事業、ソフト事業各1件) 交付先: 交付額:22,000,000円 補助率:2/3</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>(ア)境港対岸ビジネス創出支援補助金 ・貿易等相談業務が43件、翻訳&通訳が212件、連絡調整が47件あった。 ・ロシア等との取引に足がかりのない企業にとって相談可能な体制が整備された。 ・サポートセンターのサポート実施により割り箸輸入などの取引が開始された。 ・在日ロシア連邦大使館、通商代表部等との関係強化が図られた。 ・ロシア地方行政団などロシア地方自治体、省庁等との関係強化が図られた。 ・ロシアの旅行会社の日本法人誘致が行われた。</p> <p>(イ)境港輸出入拠点化支援補助金 ハード事業(交付額20,000,000円) ・地域の産品を小ロットで輸出可能なミニ冷凍コンテナ5基の制作について助成した。 ロシア向け輸出可能なリーファーコンテナの不足、ロシアでの無電源地放置による商品劣化、極寒地域における品質管理等の諸問題解決に寄与。 極東地域の市場規模、取引開始初期の小ロット輸出に対応可能なサイズで制作。 リースを含め、地域の企業が利用可能。 ソフト事業(交付額2,000,000円) ・貨客船を利用して地域の農産物を輸出、県産品の知名度向上を図っていくための調査及びトライアル輸出に関する取組への助成した。 ・ウラジオストク(9月)への試験輸出、市場調査を実施した。</p> <p>エ 課題</p> <p>・ハード事業に関しては、制作したコンテナを定期貨客船にて定期的に輸送するスキームを早期に確立することが必要である。 ・ロシアでの果実等の高いニーズがある一方で、適当なロシア側輸入者の確保、輸出後の現地での物流・手続等の一貫して管理できる物流システムの構築が課題である。 ・ロシア展開にビジョンを持って積極的に取り組む企業が限られており、今後ロシア展開に関心を有する企業の裾野拡大が課題である。</p>

事業名	概要	要
ウラジオストックビジネスサポートセンター設置事業 決算額 9,635千円 (財源内訳) 国庫支出金 9,000千円 将来ビジョン ひらく (1)人、物、情報の大交流新時代	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 ロシア側企業等への窓口、人脈形成、事業展開サポートを行うウラジオストックビジネスサポートセンターを設置し、日露間のビジネスマッチングを加速させ、商材取引を現実化することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 ・現地情報把握、許認可取得支援、ロシア側人脈形成、現地窓口、現地での調整業務等を行うウラジオストックビジネスサポートセンター「TOTTORI Trade Center」(TTC)を設置・運営する経費について助成した。 交付先:環日本海経済活動促進協議会 交付額:8,000,000円 補助率:10/10</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業のため、特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで得られなかった現地ロシア側企業のニーズやオファー情報が増加した。 ・市内中心部の適地への事務所設置により、多数の来場者が観光パンフレットを持ち帰るなど観光面でも高い効果が出ている。 ・鳥取県の現地窓口がある事から、行政府を含めた公的機関からの相談、提案、連絡等も増加した。 ・現地メディアとの密接な連携等により、定期的な鳥取に関する広報協力が得られており、ウラジオストックでの鳥取県、貨客船航路に関する認知度が急速に向上した。 ・ロシアへの訪問団の事前準備、調整業務が円滑化した。 ・ビジネス相談が60件、観光相談が25件、交流相談が11件あった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア関係の調整事項、訪露機会の増加、ロシア側企業等からTTCに寄せられる案件の増加等により、急速に業務量が増加しており、これからのオファーに対する適切な対応が課題である。 ・ロシア人現地スタッフのみでは、十分に業務が進まないことから、現地での業務内容、進捗管理等を日々管理し、業務を統括する機能が必要である。 	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				支出済額 B	支出済額内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A - B - C	備考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減		計 A	本 庁				出納機関
歳出	一般管理費	0	0	0	29,372,420	29,372,420	27,143,183	26,631,512	511,671	0	2,229,237	
	商業振興費	1,222,353,000	2,013,000	0	0	1,220,340,000	1,160,423,652	1,145,104,781	15,318,871	0	59,916,348	
	金融対策費	8,900,415,000	2,627,868,000	0	0	6,272,547,000	6,052,717,687	6,052,717,687	0	0	219,829,313	
	貿易振興費	1,674,501,000	15,742,000	0	0	1,658,759,000	1,637,177,522	1,637,072,522	105,000	5,000,000	16,581,478	
	中小企業振興費	21,395,000	13,000,000	0	0	34,395,000	28,318,133	27,742,889	575,244	0	6,076,867	
	合 計	11,818,664,000	2,632,623,000	0	29,372,420	9,215,413,420	8,905,780,177	8,889,269,391	16,510,786	5,000,000	304,633,243	
同 上 財 源 内 訳	商工手数料	1,050,000	0	0	0	1,050,000	450,000			0	600,000	
	商工費国庫補助金	0	28,000,000	0	0	28,000,000	19,000,000			0	9,000,000	
	財産貸付収入	9,000	0	0	0	9,000	9,000			0	0	
	中小企業会計繰入金	386,795,000	0	0	0	386,795,000	316,642,000			0	70,153,000	
	地域活性化・生活対策基金繰入金	57,600,000	11,400,000	0	0	46,200,000	45,000,000			0	1,200,000	
	企業自立サポート貸付金元利収入	8,060,142,000	2,560,524,000	0	0	5,499,618,000	5,513,796,000			0	14,178,000	
	地域総合整備資金貸付金元利収入	72,320,000	0	0	0	72,320,000	72,320,000			0	0	
	ハイテク設備貸与資金元利収入	122,016,000	0	0	0	122,016,000	121,971,000			0	45,000	
	さかいみなと貿易センター元利収入	1,450,000,000	0	0	0	1,450,000,000	1,450,000,000			0	0	
	雑 入	1,503,000	0	0	0	1,503,000	1,610,134			0	107,134	
小 計	10,151,435,000	2,543,924,000	0	0	7,607,511,000	7,540,798,134			0	66,712,866		
一般県費充当	1,667,229,000	88,699,000	0	29,372,420	1,607,902,420	1,364,982,043			5,000,000	237,920,377		
合 計	11,818,664,000	2,632,623,000	0	29,372,420	9,215,413,420	8,905,780,177			5,000,000	304,633,243		

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算現額				計 A	支出済額 B	支出済額内訳		翌年繰 越 度額 C	差引増減額 A - B - C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 増減			本庁	出納機関			
歳出	小規模企業者設備資金貸付事業費	327,000	0	0	0	327,000	267,635	267,635	0	0	59,365	
	中小企業高度化資金貸付事業費	12,369,000	0	0	0	12,369,000	12,369,000	12,369,000	0	0	0	
	貸付事業運営費	6,150,000	0	0	0	6,150,000	3,337,901	3,337,901	0	0	2,812,099	
	諸費	854,886,000	0	0	0	854,886,000	648,663,444	648,663,444	0	0	206,222,556	
	合計	873,732,000	0	0	0	873,732,000	664,637,980	664,637,980	0	0	209,094,020	
同 上 財 源 内 訳	一般会計繰入金	12,696,000	0	0	0	12,696,000	12,636,635			0	59,365	
	前年度繰越金	65,980,000	0	0	0	65,980,000	192,907,441			0	126,927,441	
	県預金利子	1,005,000	0	0	0	1,005,000	1,286,600			0	281,600	
	中小企業近代化貸付金元利収入	794,042,000	0	0	0	794,042,000	586,430,597				207,611,403	
	雑入	9,000	0	0	0	9,000	4,396,134			0	4,387,134	
	小計	873,732,000	0	0	0	873,732,000	797,657,407			0	76,074,593	
	一般県費充当	0	0	0	0	0	133,019,427			0	133,019,427	
	合計	873,732,000	0	0	0	873,732,000	664,637,980			0	209,094,020	

8 事業別実施状況調べ

(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
赴任旅費	372,420	372,420	0	0	職員の赴任旅費
緊急プロジェクト業務遂行に伴う追加配当	29,000,000	26,770,763	0	2,229,237	緊プロ業務遂行等による部内標準事務費の不足に対する追加配当
目 計	29,372,420	27,143,183	0	2,229,237	
(商業振興費)					
(主)鳥取県版「経済成長戦略」策定事業	15,330,000	15,234,900	0	95,100	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)建設業新分野進出支援事業	53,210,000	31,955,836	0	21,254,164	主な事業に関する調べ記載のとおり
元気な鳥取県産業推進プロジェクト事業	20,000,000	11,011,729	0	8,988,271	時期を失しない事業実施のため、枠予算を確保し、戦略的かつ機動的に事業を実施(6件) ・定期貨客船就航初荷記念式典運営業務委託 ・ガイナレ鳥取ホームゲーム告知特集号制作業務 等
銀行との連携による企業力アップ支援事業	1,330,000	1,092,640	0	237,360	鳥取銀行、山陰合同銀行と共同で企業支援のためのセミナーを実施した。 ・新型インフルエンザ対応BCP策定セミナー ・平成22年度鳥取県施策説明会 等
(主)「鳥取県経済・雇用振興キャピネット」設置事業	2,976,000	2,120,170	0	855,830	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)小規模事業者等経営支援事業(商工会議所)	190,377,000	190,377,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)小規模事業者等経営支援事業(商工会・商工会連合会)	657,172,000	657,167,467	0	4,533	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)中小企業連携組織支援事業	98,357,000	98,329,792	0	27,208	主な事業に関する調べ記載のとおり
中心市街地商業活性化支援事業	50,000,000	41,629,000	0	8,371,000	鳥取駅前アーケード整備事業に対して補助を行う鳥取市に対して間接補助を行った。
元気な商店創出事業	2,036,000	2,036,000	0	0	地域の強みを活かした連携モデル事業実施について、鳥取県中小企業団体中央会へ委託
(主)まちなかビジネス創出支援事業	22,556,000	6,598,705	0	15,957,295	主な事業に関する調べ記載のとおり
とっとりビジネスサポート事業	1,741,000	394,306	0	1,346,694	県の施策検討への助言、チャレンジ応援資金の目利き委員としての創業者への目利き・アドバイスを得た。
卸機能強化支援事業	4,000,000	1,478,410	0	2,521,590	県内卸売業者等が行う機能強化・特化、新事業展開等の取組を支援した。
商業振興費〔大規模小売店舗立地審議会費等〕	3,226,000	2,968,697	0	257,303	大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費
運輸事業振興助成事業	98,029,000	98,029,000	0	0	県トラック協会の行う交通安全対策事業、環境保全事業等に対して助成した。
目 計	1,220,340,000	1,160,423,652	0	59,916,348	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(金融対策費) 金融対策費 (金融対策費事務費)	1,502,000	1,462,784	0	39,216	金融対策に係る事務費
(信用保証料負担軽減補助金)	177,071,000	166,120,155	0	10,950,845	鳥取県企業自立サポート融資制度に係る信用保証料を低率に設定するため、鳥取県信用保証協会に対し補助を行った。
(鳥取県CLO信用保証料軽減補助金)	388,000	370,895	0	17,105	県CLO(ローン担保証券)融資制度に係る信用保証料を低率に設定するため、信用保証協会に対し補助を行った。
(震災対策商工業復興支援緊急対策事業信用保証料軽減補助金)	2,317,000	1,815,480	0	501,520	「平成12年度鳥取県西部地震対策別資金」について、末端利息・信用保証料0%とするため、金融機関・信用保証協会に補助を行った。
(経営安定関連保証強化出捐金)	11,231,000	9,256,000	0	1,975,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出捐を行った。
貸金業指導事業	788,000	502,373	0	285,627	貸金業者が行う各種届出等に関し、日本貸金業協会鳥取県支部が審査指導を行う行政協力事務事業を日本貸金業協会に委託(H21.4.1~H22.3.31)した。
企業自立サポート事業(小口無担保保証融資)	107,384,000	56,121,000	0	51,263,000	県企業自立サポート融資制度に融資利率を低率に設定するため、金融機関に対し補助を行った。
(同和地区中小企業特別融資)	829,000	515,000	0	314,000	同上
(小規模事業者融資)	32,073,000	11,534,000	0	20,539,000	同上
(特別金融対策資金)	230,856,000	113,550,000	0	117,306,000	同上
(新規参入資金)	64,146,000	35,000,000	0	29,146,000	同上
(流動資産担保融資)	4,928,000	1,574,000	0	3,354,000	同上
(新規：経営活力再生緊急資金)	17,400,000	19,129,000	0	1,729,000	同上
(流用) 補助から預託へ	14,178,000	0	0	14,178,000	同上
(継続分) 預託	5,513,796,000	5,513,796,000	0	0	県企業自立サポート融資制度に融資利率を低率に設定するため、金融機関に対し必要な原資を貸付けた。
中小企業ハイテク設備貸与資金	122,016,000	121,971,000	0	45,000	(財)鳥取県産業振興機構が行う中小企業ハイテク設備貸与事業に必要な原資を貸付けた。
目 計	6,272,547,000	6,052,717,687	0	219,829,313	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(貿易振興費) 環日本海圏航路促進事業	9,988,000	9,988,000		0	経済関係の全国紙及び地方紙への環日本海圏航路開設についての新聞広告、韓国をターゲットにした商談会の開催により、境港への航路開設・安定運行、航路の周知・認知度向上を図った。
物流効率化推進事業	1,700,000	490,000		1,210,000	新規貨客船航路の利用促進を図るため、新規貨客船航路を利用する際の国内輸送に要する貨物トラック等の経費を支援した。 ・補助対象企業9社、申請件数22件
ロシア新規商材開拓事業	9,204,898	8,199,910		1,004,988	ウラジオストク市内スーパーにおいて鳥取県物産展し、鳥取県商材のロシア市場での反応把握を行った。また、ロシア企業家に来日してもらい、鳥取県商材のロシアでの取扱可能性を探った。
(主)境港輸出入拠点化支援事業	32,000,000	27,773,404		4,226,596	「主な事業に関する調べ」に記載
(主)環日本海圏航路就航奨励事業	46,200,000	43,800,000		2,400,000	「主な事業に関する調べ」に記載
(主)環日本海圏航路貨物利用促進事業	8,125,000	7,935,058		189,942	「主な事業に関する調べ」に記載
境港利用促進事業	16,540,000	13,367,497		3,172,503	境港の利用促進を図るため、境港貿易振興会が実施する既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取り組む経費の助成を行った。 また、境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るため、境港の外貿定期航路を利用する荷主に対し、輸出入に要する経費を支援した。 ・新規利用 35社 ・小口混載 8社 ・利用拡大 2社
貿易支援体制整備事業(日本貿易振興機構負担金)	12,570,000	11,818,000		752,000	ジェトロ鳥取貿易情報センター及びジェトロ貿易相談デスクの運営費の一部を負担し、県内企業の海外展開支援を行った。
貿易支援体制整備事業(鳥取県産業振興機構負担金)	25,314,000	24,581,521		732,479	貿易支援体制を強化するため、(財)鳥取県産業振興機構の海外支援グループの運営経費を助成し、海外販路開拓に取り組む県内企業の支援を行った。
(株)さかいみなと貿易センター経営安定化事業	1,000,948,000	1,000,824,658		123,342	経営基盤の安定を図るために、単年度無利子貸付を行うと共に、借換に伴う諸経費の補填を行った。 ・貸付額：10億円(H8～H22) ・利息等の補填：825千円
(株)さかいみなと貿易センター震災復旧支援事業	450,000,000	450,000,000		0	鳥取県西部地震により受けた被害の復旧のため、無利子貸付を行った。 ・貸付額：4.5億円(H13～H22)
環日本海経済交流推進事業	5,165,000	5,098,263		66,737	県内企業の吉林省でのビジネスチャンスを創出するとともに、現地企業との交流を促進するため、吉林省での第5回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会に参加した。 ・出展企業 7社(H21.9.1～6)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
県内企業海外チャレンジ支援事業	14,774,000	14,161,380		612,620	(財)鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会等開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業に係る実施経費の助成を行った。 ・海外市場調査 4地域 ・商談会(台湾・台北、中国・上海) ・海外チャレンジ支援事業補助 14企業
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット関連事業	4,057,000	3,317,311		739,689	環日本海諸国自治体で開催している「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」の経済分野の関連事業への県内企業の派遣を行った。
北東アジア貿易・観光情報センター(仮称)運営事業	5,000,000	0	5,000,000	0	北東アジア地域の貿易、観光に関する情報を集約し、情報を効果的に活用する仕組みを構築するため、県に情報を発信するためのホームページ「貿易・観光情報センター」(仮称)を開設することとしたが、関係地域との日程調整等が難航し、次年度繰越とした。
(主)ウラジオストクビジネスサポートセンター(仮称)設置事業	10,635,102	9,635,102		1,000,000	「主な事業に関する調べ」に記載
ロシア商材情報発信推進事業	6,538,000	6,187,418		350,582	日露2カ国向け専門WEBサイトを開設し、双方の企業情報、輸出入可能商材等具体的な情報収集及び相互のビジネスマッチングの確立を図った。
目 計	1,658,759,000	1,637,177,522	5,000,000	16,581,478	
(中小企業振興費)					
地域間格差是正のための産業再配置促進事業	3,450,000	823,706	0	2,626,294	産業活性化の県経済成長戦略の策定に合わせたフォーラムを開催し、成長分野(環境・エネルギー分野等)への理解を深め、戦略推進に向けた意識醸成を図った。
中小企業支援強化対策事業	5,249,000	4,857,792	0	391,208	データベース等により、中小企業に係る企業情報の収集を行った。
鳥取県次世代電気自動車共同研究事業	13,000,000	10,000,000	0	3,000,000	株)SIM-Driveが行う電気自動車の共同研究に参画するため、鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会(県内11の企業・団体で組織)を創設し、同協議会に対し、参加費用の一部を助成。
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	12,696,000	12,636,635	0	59,365	小規模企業者等設備資金貸付事業、中小企業高度化事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。(小規模事業に係るものについては、必要額のみ繰出。)
目 計	34,395,000	28,318,133	0	6,076,867	
一般会計 計	9,215,413,420	8,905,780,177	5,000,000	304,633,243	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
小規模企業者等設備資金貸付事業	327,000	267,635	0	59,365	小規模企業者等設備資金貸付事業に係る貸付金の管理・回収等の事務経費に対し、(財)鳥取県産業振興機構へ補助を行った。(267,635円)残額(59,365円)については、一般会計から繰り出ししなかった。
(主)中小企業高度化資金貸付事業	12,369,000	12,369,000	0	0	主な事業に関する調べ記載のとおり
貸付事業運営費	6,150,000	3,337,901	0	2,812,099	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	854,886,000	648,663,444	0	206,222,556	高度化資金の借入金に関する中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金、小規模企業者等設備導入資金に関する国への償還金及び一般会計への繰出金
特別会計計	873,732,000	664,637,980	0	209,094,020	
合計	10,089,145,420	9,570,418,157	5,000,000	513,727,263	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ …… 該当なし

(1) 継続費逐次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
貿易振興費	北東アジア貿易・観光情報センター(仮称)運営事業	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0	日韓口航路活性化推進協議会の枠組みと連動し、センター機能の構築を目指していたが、関係地域との日程調整等が難航、センター設置等を議論する予定の協議会第1回会議開催がずれ込んだため、事業着手が遅れ、当該事業の年度内完了が困難となったもの。
合計		5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0	

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目			件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	節	細節				
商工手数料	商工手数料	貸金業者登録手数料	3	150,000	450,000	県知事登録貸金業者の新規登録及び登録の更新に係る手数料である
	計(節)		3		450,000	
本庁執行分計(目)			3		450,000	
出納機関執行分計(目)					-	
目 計					450,000	
合 計					450,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …… 該当なし

(2) 使用料 …… 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細節							
商工手数料	商工手数料	貸金業者登録手数料	3	450,000	450,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	貸金業指導事業費 450,000
本庁執行分計(目)			3	450,000	450,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			-	-	-	-	-		
目計			3	450,000	450,000	0	0		
合 計			3	450,000	450,000	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		2	9,000	9,000	0	0	公有財産貸付契約	
		計(節)	2	9,000	9,000	0	0		
本庁執行分計(目)			2	9,000	9,000	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			2	9,000	9,000	0	0		
合 計			2	9,000	9,000	0	0		

(5) 寄付金 …… 該当なし

(6) 諸収入(一般会計)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
企業自立サポート 事業貸付金元利収入	企業自立サポート 事業貸付金元利収入		9	5,513,796,000	5,513,796,000	0	0	鳥取県企業自立サポ ト事業基本要綱 外	
地域総合整備資金 貸付金元利収入	地域総合整備資金 貸付金元利収入		4	72,320,000	72,320,000	0	0	鳥取県地域総合整備 資金貸付要綱	
中小企業ハイテク 設備貸与資金貸付 金元利収入	中小企業ハイテク 設備貸与資金貸付 金元利収入		1	121,971,000	121,971,000	0	0	鳥取県中小企業ハイテ ク設備貸与資金貸付要 綱	
株式会社さかいみ なと貿易センター貸 付金元利収入	株式会社さかいみ なと貿易センター貸 付金元利収入		2	1,450,000,000	1,450,000,000	0	0	金銭消費貸借契約	
本庁執行分計(項)			16	7,158,087,000	7,158,087,000	0	0		
出納機関執行分計(項)				-	-	-	-		
項 計 (貸付金元利収入)				7,158,087,000	7,158,087,000	0	0		
雑 入	雑 入	平成21年度分国有資産 等所在地市町村交付金 相当額(FAZ倉庫)	1	1,435,700	1,435,700	0	0	金銭消費貸借契約	
		小規模企業者等設備貸 与事業に係る損失補償 金の返納	2	135,000	135,000	0	0	小規模企業者等設備 貸与事業に係る損失補 償事務取扱要領	
		非常勤職員公金振替雇 用保険料	1	17,064	17,064	0	0		
本庁執行分計(目)			4	1,587,764	1,587,764	0	0		
出納機関執行分計(目)				22,370	22,370	0	0		中部県民局(10,697) 西部県民局(11,673)
目 計				1,610,134	1,610,134	0	0		
一 般 会 計 合 計				7,159,697,134	7,159,697,134	0	0		

(6) 諸収入(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

収 入 科 目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
目	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	1,286,600	1,286,600	0	0	小規模企業者等設備 導入資金助成法	
本庁執行分計(目)			1	1,286,600	1,286,600	0	0		
出納機関執行分計(目)				-	-	-	-		
目 計				1,286,600	1,286,600	0	0		
中小企業近代化貸 付金元利収入	中小企業近代化貸 付金元利収入		68	1,196,501,980	586,430,597	0	610,071,383	小規模企業者等設備 導入資金助成法	
本庁執行分計(目)			68	1,196,501,980	586,430,597	0	610,071,383		
出納機関執行分計(目)				-	-	-	-		
目 計				1,196,501,980	586,430,597	0	610,071,383		
雑 入	雑 入	中心市街地活性化推進 事業における基金運用 益未使用額返還金	1	4,396,134	4,396,134	0	0	中心市街地商業活性化推 進事業に係る高度化事業 の運用について(平成10 年中企庁通達)	
本庁執行分計(目)			1	4,396,134	4,396,134	0	0		
出納機関執行分計(目)				-	-	-	-		
目 計				4,396,134	4,396,134	0	0		
特 別 会 計 合 計				1,202,184,714	592,113,331	0	610,071,383		
総 計				8,361,881,848	7,751,810,465	0	610,071,383		

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分							現 年 度 分			収入未済額 計 A + B	未 収 理 由	
			前年度 以前から の繰越額	繰越後の 減 額 調定額	繰越額の うち収入済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額			収 入 未 済 額 B
								18年度 以前	19年度	20年度					
目	節	細節													
中小企業 近代化資金 貸付金 元利収入	中小企業 近代化資金 貸付金 元利収入	(高度化資金)	601,659,838	612	995,000	0	600,664,226	418,381,226	20,923,000	161,360,000	580,929,597	580,929,597	0	600,664,226	倒産等による延滞 (未収内訳: 元金559,098,282、 利息41,565,944)
		(小規模企業 者等設備資金)	10,007,157	0	600,000	0	9,407,157	9,407,157	0	0	3,906,000	3,906,000	0	9,407,157	倒産等による延滞 (未収内訳:元金 9,407,157、利息0)
	計(節)	611,666,995	612	1,595,000	0	610,071,383	427,788,383	20,923,000	161,360,000	584,835,597	584,835,597	0	610,071,383	(未収内訳: 元金568,505,439、 利息41,565,944)	
本庁執行分計(目)			611,666,995	612	1,595,000	0	610,071,383	427,788,383	20,923,000	161,360,000	584,835,597	584,835,597	0	610,071,383	
出納機関執行分計(目)			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
目 計			611,666,995	612	1,595,000	0	610,071,383	427,788,383	20,923,000	161,360,000	584,835,597	584,835,597	0	610,071,383	
合 計			611,666,995	612	1,595,000	0	610,071,383	427,788,383	20,923,000	161,360,000	584,835,597	584,835,597	0	610,071,383	

< 減額調定の経緯 >

一延滞先について、H13に競売申立てした際に利息計算をして調定したが、S59がうるう年であったため、利息額が誤っていることが判明。これまで減額措置をしていなかったため、今年度減額調定したものを。

14 未収金回収促進のための取り組み状況

収 入 科 目			債権管理事務取扱要領の作成の有無	取り組み状況	取り組み効果
目	節	細節			
中小企業 近代化資金 貸付金 元利収入	中小企業 近代化資金 貸付金 元利収入	高度化資金	有	債務者及び連帯保証人との電話及び訪問による折衝、連帯保証人の抵当不動産に係る競売申立を行った。	連帯保証人から995,000円を回収した。
		(小規模企業 者等設備資金)	無	連帯保証人と継続折衝を行った。	連帯保証人から600,000円を回収した。

15 税外収入不納欠損額調べ … 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A + B		
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額			計 B
平成10年度中小企業設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成10年3月	平成10年度から平成22年度まで	382,500,000	850,000,000	0	26,158,270	0	23,920,292	50,078,562	50,078,562	
平成11年度中小企業設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成11年3月	平成11年度から平成23年度まで	382,500,000	850,000,000	0	3,243,569	0	25,346,803	28,590,372	28,590,372	
平成14年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成14年3月	平成14年度から平成26年度まで	382,500,000	850,000,000	0	0	0	2,620,151	2,620,151	2,620,151	
平成15年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成15年3月	平成15年度から平成27年度まで	382,500,000	850,000,000	0	884,715	0	13,869,554	14,754,269	14,754,269	
平成16年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成16年3月	平成16年度から平成28年度まで	135,000,000	300,000,000	0	0	0	20,555,607	20,555,607	20,555,607	
平成16年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成16年3月	平成16年度から平成23年度まで	5,625,000	75,000,000	0	0	0	1,261,125	1,261,125	1,261,125	
		平成22年3月	平成24年度から									
平成17年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成29年度まで	135,000,000	300,000,000	0	0	0	17,663,535	17,663,535	17,663,535	
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月	平成17年度から平成27年度まで	13,000,000	200,000,000	0	0	0	9,163,775	9,163,775	9,163,775	
		平成22年3月	平成28年度から									
平成18年度小規模企業者等設備貸与事業に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成30年度まで	135,000,000	150,000,000	0	0	0	84,981,581	84,981,581	84,981,581	
平成18年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成28年度まで	6,025,000	100,000,000	0	0	0	3,819,500	3,819,500	3,819,500	
		平成22年3月	平成29年度から									
平成18年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月	平成18年度から平成28年度まで	16,584,000	285,000,000	0	0	0	14,341,648	14,341,648	14,341,648	
		平成22年3月	平成29年度から									
平成19年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成29年度まで	4,200,000	70,000,000	0	0	0	3,014,640	3,014,640	3,014,640	
		平成22年3月	平成30年度から									

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A + B		
							20年度までの執行額	21年度執行額	22年度以降の執行予定額			計 B
平成19年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月	平成19年度から平成29年度まで	17,073,000	220,000,000	0	0	0	16,765,440	16,765,440	16,765,440	
		平成22年3月	平成30年度から									
平成20年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月	平成20年度から平成30年度まで	8,000,000	75,000,000	0		0	6,715,280	6,715,280	6,715,280	
		平成22年3月	平成31年度から									
平成20年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月	平成20年度から平成30年度まで	6,000,000	750,000,000	0		0	5,491,200	5,491,200	5,491,200	
		平成22年3月	平成31年度から									
平成20年度建設業新分野進出支援事業補助	補助金	平成20年3月	平成21年度	21,600,000	15,158,165	9,296,536		5,861,629	5,861,629	15,158,165		
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	13,600,000	120,000,000	0			13,283,720	13,283,720	13,283,720	
平成21年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	4,800,000	60,000,000	0			4,800,000	4,800,000	4,800,000	
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月	平成21年度から	553,796,000	27,689,780,000	0			513,714,360	513,714,360	513,714,360	
平成21年度建設業新分野進出支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度	30,500,000	25,274,871	11,850,551			13,424,320	13,424,320	25,274,871	
平成21年度卸機能強化支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成23年度まで	4,000,000	3,490,860	1,478,410			2,012,450	2,012,450	3,490,860	
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業補助	補助金	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	36,000,000	15,690,056	6,006,174			9,683,882	9,683,882	15,690,056	
平成21年度まちなかビジネス創出支援事業利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	21,542,000	5,128,454	228,327			4,900,127	4,900,127	5,128,454	
計				2,697,345,000	33,859,522,406	#####	30,286,554	5,861,629	811,348,990	847,497,173	876,357,171	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
(貿易振興費)	25,314,000	単県	(財)鳥取県産業振興機構海外支援グループ運営費負担金	(財)鳥取県産業振興機構	10/10	H21.4.15 H21.6.30 H21.9.9 H21.12.24 H22.5.18	6,330,000 6,330,000 6,330,000 6,324,000 732,479 (24,581,521)	協定書	
	10,250,000	単県	日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター運営費負担金	日本貿易振興機構	地方負担額の80/100	H22.3.30	9,498,000	協定書	
	2,320,000	単県	日本貿易振興機構鳥取貿易相談デスク運営費負担金	日本貿易振興機構	地方負担額の80/100	H22.3.26	2,320,000	協定書	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							36,399,521		
出納機関執行分計							0		
目計							36,399,521		
(中小企業振興費)	707,000	単県	青年経済団体負担金	東部中小企業青年中央会	定額	H21.7.16 外	110000	-	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							110,000		
出納機関執行分計							404000		
目計							514,000		
合計							36,913,521		

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
まちなかビジネス創 出利子助成補助金 (H21年度)			228,327		-	H22.4.30 外	精算	H22.5.18	169,725	
				H22.3.29 外	-			H22.5.18	19,534	
			(補助率:10/10) 228,327	H22.3.30 外				H22.5.21	39,068	
鳥取県小規模事業者 等経営支援交付金 (H18年度)			847,373,000	H21.6.24 外		H22.5.31	概算	H21.7.28	19,326,299	鳥取
				H21.7.13 外				H21.8.18	13,570,299	
県内経済を下支え し、雇用の受け皿で ある小規模事業者の 経営改善や自立化を 支援するため、商工 会議所及び商工会 (商工会連合会)が行 う経営改善普及事業 に要する経費を助成	鳥取県商工会 連合会、各商工 会議所		(補助率:10/10) 847,373,000	H21.7.22 外	H22.4.9 外	H22.5.19 外	概算	H21.11.13	20,123,584	鳥取 鳥取 倉吉 倉吉 倉吉 米子 米子 米子 境港 境港 境港 商工連 商工連 商工連 商工連
				H21.7.22 外				H22.2.16	12,227,818	
								H21.8.11	18,163,480	
								H21.11.13	11,369,060	
								H22.2.16	9,671,460	
								H21.7.24	16,652,559	
								H21.8.18	11,340,844	
								H21.11.13	16,466,753	
								H22.2.16	11,036,844	
								H21.7.28	8,748,288	
								H21.8.18	5,793,517	
								H21.11.13	9,754,926	
								H22.2.16	6,131,269	
鳥取県中小企業連携 組織支援交付金 (H19年度)			98,128,000		-	H22.5.28	概算	H21.6.30	29,860,487	
				H21.5.11	-			H21.8.3	19,199,339	
協同組合等の中小企 業連携組織を専門的 に支援する中小企業 団体中央会の活動に 要する経費を助成	鳥取県中小企 業団体中央会		(補助率:10/10) 98,128,000	H21.6.17	H22.4.14	H22.5.20	概算	H21.11.9	29,860,487	
								H22.2.16	19,207,687	
鳥取県運輸事業振興 助成補助金 (S51年度)	(社)鳥取県ト ラック協会		98,029,000			H22.4.23	概算 概算 概算 概算	H21.6.25	18,381,000	
				H21.5.15				H21.9.18	18,380,000	
			(補助率:10/10) 98,029,000	H21.6.2	H22.4.8	H22.4.20		H21.12.17	18,381,000	
県内の貨物運送事業者 の輸送力の確保、輸送 サービスの改善、安全 運転の確保等を促進し、 公共の利便の増進に寄 与する。								H22.3.10	42,887,000	
本庁執行分計									1,102,136,988	
出納機関執行分計									5,805,739	
単 県 分 計									1,107,942,727	

予算科目(金融対策費)
 国 補 分・・・該当なし
 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手) 年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完了) 年月日	検 査 年月日	概算 払 算 払 の 別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
信用保証料負担軽減 補助金 (H8年度)	鳥取県信用保 証協会		166,120,155	H21.5.20		H22.5.12	概算	H21.6.26	150,605,000	
				(H21.6.4)			概算	H21.10.2	25,173,000	
基準保証料と県制度 融資で定める信用保証 料との差額を補助			(補助率:10/10) 166,120,155	H22.3.5	H22.4.12	H22.4.27	返納	H22.5.20	-9,657,845	
震災対策商工業復興 支援緊急対策事業信用 保証料軽減補助金 (H12年度)	鳥取県信用保 証協会		1,815,480	H21.5.20		H22.5.12	概算	H21.6.26	1,854,000	
			(補助率:10/10) 1,815,480	H21.6.4 H22.3.12			返納	H22.5.20	-38,520	
平成12年度鳥取県 西部地震対策特別資 金で定める信用保証 料と基準保証料の差 額を補助				(H21.6.16) H22.3.31	H22.4.12	H22.5.7				
CLO信用保証料軽減 補助金 (H16年度)	鳥取県信用保 証協会		370,895	H21.5.20		H22.5.12	概算	H21.6.26	310,000	
				H21.6.4			精算	H22.5.21	60,895	
H16年鳥取県CLO (ローン証券担保)融 資の定める信用保証 料と基準保証料の差 額を補助			(補助率:10/10) 370,895	H21.6.16	H22.4.12	H22.4.30				
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	株山陰合同銀 行他9件		237,423,000			H21.12.15 外	精算	H21.12.22	105,295,000	H18年度新 規実行分 から利子 補給制 度に移 行。H17 年度以 前既貸 付分 につい ては預 託方式 を継続
				H21.11.26 外			精算	H22.3.26	132,128,000	
H18年度鳥取県企業 自立サポート事業(制 度融資)の借入に対 する利子補給			(補助率:10/10) 237,423,000	H21.12.15 外	H21.11.26 外	H21.12.10 外				
本庁執行分計									405,729,530	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									405,729,530	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(貿易振興費)

国 補 分・・・該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	金額	
事業の内容	補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日						
境港輸出入拠点化支援事業費補助金 (平成21年度)			33,832,198		H21.8.21	H22.5.11	概算 概算 概算	H21.9.25 H21.10.9 H22.1.22	11,000,000 5,500,000 5,500,000 (22,000,000)	新規
境港周辺地域の輸出入拠点化に資するハード設備整備事業、将来的なハード設備整備を念頭とした実施可能調査、実験的な取組等の支援			(補助率:2/3) 22,000,000	H21.7.3	H22.3.31	H22.4.13				
				H21.8.20	H22.3.31	H22.4.13				
境港対岸ビジネス創出支援補助金 (平成21年度)			20,712,473			H22.5.13	概算 概算 概算	H21.4.30 H21.7.17 H21.12.11 H22.5.21	6,050,000 200,000 300,000 962,176 (5,587,824)	新規
ロシア、韓国、中国等新たな海外取引先及び取引商材の開拓、初期段階におけるビジネスサポート等を目的として事業に取り組む環日本海経済活動促進協議会の活動経費を支援	環日本海経済活動促進協議会		(補助率:9/10、2/3) 19,775,242	H21.4.9						
				H21.4.15	H22.4.20	H22.5.7				
						H22.5.13	概算 概算 概算	H21.12.11 H22.1.25 H22.5.21	13,000,000 1,500,000 312,582 (14,187,418)	(追加分)
				(H21.11.25) H22.1.13						
				(H21.11.27) H22.1.19	H22.4.20	H22.5.7				
環日本海圏航路に係る就航経費補助金 (平成21年度)	環日本海経済活動促進協議会	全部	73,000,000			H22.5.12	概算 概算 精算	H21.12.3 H22.1.5 H22.5.21	19,800,000 9,600,000 14,400,000 (43,800,000)	新規
運航の初期負担の軽減、安定かつ継続した運航のため就航経費を支援			(補助率:6/10) 43,800,000	H21.11.18						
				H21.11.27	H22.4.20	H22.4.30				
株式会社さかいみなど貿易センター利子等補給事業費補助金 (平成14年度)			年度初め分(補助率:10/10) 312,329			H21.4.23	精算	H21.5.1	312,329	
				H21.3.16						
			312,329	H21.4.1	H21.4.9	H21.4.10				
株式会社さかいみなど貿易センターの経営安定			年度末分(補助率:10/10) 512,329			H22.4.20	精算	H22.4.28	512,329	
				H22.3.10						
			512,329	H22.3.15	H22.4.14	H22.4.19				
境港貿易振興会補助金 (平成7年度)	境港貿易振興会		10,268,000			H22.5.11	概算 概算 概算 概算	H21.4.15 H21.7.22 H21.10.16 H22.3.17	1,700,000 1,500,000 1,300,000 265,000 (4,765,000)	
境港の利用促進を図るため、既設航路の積荷の拡大、新規航路の開設に取組む境港貿易振興会に助成				H21.4.1						
				H21.4.8	H22.4.20	H22.4.30				
			補助率:(補助対象経費-島根県補助額)÷2 補助金:4,765,000							
県内企業海外チャレンジ支援事業費補助金 (平成20年度)	(財)鳥取県産業振興機構	一部	14,161,380			H22.5.10	概算 概算	H21.4.20 H21.7.22	4,945,000 4,943,000	
				(H21.3.25) H21.12.24						
				(H21.4.1) H22.1.7	H22.4.8	H22.4.26	概算 概算 精算	H21.10.7 H22.1.18 H22.5.18	2,444,000 2,442,000 612,620 (14,161,380)	
鳥取県産業振興機構が実施する海外市場調査事業、海外商談会開催事業、県内企業海外チャレンジ支援事業等に係る実施経費の助成			(補助率:10/10) 14,161,380							

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
境港利用促進支援事業費補助金 (平成20年度)	境港貿易振興会	全部	5,976,000	(H21.4.13) H22.3.26		H22.5.11	概算	H21.4.24	2,000,000	
							概算	H21.7.22	2,000,000	
境港の新規コンテナ利用の促進、利用拡大、小口貨物利用者の拡大を図るための支援			(補助率:10/10)	(H21.4.17) H22.3.31	H22.4.20	H22.4.30	概算	H21.10.16	2,000,000	
			5,976,000				精算	H22.5.17	24,000 (5,976,000)	
国内物流活性化促進(新規貨客船航路利用促進)事業費補助金 (平成21年度)	境港貿易振興会	全部	390,000	(H21.9.7) H22.3.25		H22.5.11	概算	H21.10.28	500,000	新規
							精算	H22.5.17	110,000	
環日本海定期客船航路を利用する際の国内輸送に要する経費を支			(補助率:10/10) 390,000	(H21.9.15) H22.3.31	H22.4.20	H22.4.30			(390,000)	
本庁執行分計									110,042,964	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									110,042,964	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

国 補 分・・・該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完成(完了)年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県次世代電気自動車共同研究事業補助金 (平成21年度)	鳥取県次世代電気自動車共同研究協議会		21,000,000		H22.3.11	H22.5.6	概算	H22.3.9	10,000,000	
(株)SIM-Driveが行う電気自動車の共同研究へ参加する協議会を支援			(補助率:2/3)	H22.2.19	H22.3.31					
			10,000,000	H22.3.2	H22.4.19	H22.4.20				
本庁執行分計									10,000,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									10,000,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(小規模企業者等設備資金貸付事業費)

国 補 分 …… 該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
小規模企業者等設備 資金貸付事務補助金 (H12年度)	(財)鳥取県産 業振興機構		267,635			H22.4.19	精算	H22.4.30	267,635	
			(補助率:10/10)	H21.4.2						
小規模企業者等設備 資金の融資に関する 事務費			267,635	H21.4.14	H22.4.2	H22.4.9				
本庁執行分計									267,635	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									267,635	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

国 補 分 …… 該当なし

単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象事業費	実施計画承認 又は内示年月日	着工(着手)年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
				交付申請年月日	完成(完了)年月日	検査年月日	概算 払精算 別の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業 利子補助金 (H18年度)	(株)山陰合同銀 行他1件		3,558,000			H21.12.15 外	精算	H21.12.22	1,817,000	
			(補助率:10/10)	H21.11.27 外						
H18年度鳥取県企業 自立サポート事業(制 度融資)の借入に対 する利子補給			3,558,000	H21.12.15 外	H21.11.27 外	H21.12.10 外	精算	H22.3.26	1,741,000	産業振興 総室からの 配当替え
企業自立サポート事業 利子補助金 (H18年度)	(株)鳥取銀行他1 件		259,000			H21.12.15 外	精算	H21.12.22	30,000	
			(補助率:10/10)	H21.11.27 外						
H18年度鳥取県企業 自立サポート事業(制 度融資)の借入に対 する利子補給			259,000	H21.12.15 外	H21.11.27 外	H21.12.10 外	精算	H22.3.26	92,000	循環型社 会推進課 からの配当 替え
本庁執行分計									3,817,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									3,817,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金 …… 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
商業振興費	単 単	鳥取県版「経済成長 戦略」策定業務委託	(株)富士通総研	14,539,000	(H21.6.15) 14,538,300	H21.6.15 ~ H22.3.31	H21.6.11	H22.2.25	精算	H22.4.16	14,538,300	企画公募型
				/	/	/	随	H22.2.25				
	単 単	ガイナレ鳥取ホーム ゲーム告知特集 号制作業務委託	(株)新日本海新聞社	420,000	(H21.12.7) 420,000	/	H21.11.5 (免除)	H21.11.10	精算	H21.12.17	420,000	11/10(火)の朝刊に 掲載。
				/	/	/	随	H21.12.7				
	単 単	ガイナレ鳥取ホーム ゲーム告知特集 号制作業務	(株)新日本海新聞社	420,000	(H21.12.7) 420,000	/	H21.11.1 0 (免除)	H21.11.14	精算	H21.12.21	420,000	11/14(土)の朝刊に インサートして配布。
				/	/	/	随	H21.12.7				
	単 単	鳥取県東京アンテナ ショップ「食のみやこ 鳥取プラザ」オープ ン1年新聞広告の掲 載	/	/	/	/	/	/	/	/	1,500,000	市場開拓局へ配当 替え。
単 単	地域の強みを活かし た連携モデル事業に 関する委託	鳥取県中小企業団体 中央会 会長 常田 禮孝	750,000	(H21.4.28) 750,000	H21.4.28 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算	H21.5.21	500,000		
			/	()	/	随	H22.4.3		H22.1.29	250,000		
単 単	定期貨客船就航初 荷記念行事 式典運 営業務委託	(有)アクティブ・プロ	500,000	(H21.7.14) 495,548	H21.6.30 ~ H21.7.31	H21.6.25 (免除)	H21.7.23	精算	H21.7.29	495,547		
			/	(H22.4.30) 495,547	/	随	H21.7.23					
単 単	定期貨客船就航初 荷記念行事 音響業 務設営委託	(有)アクティブ・プロ	500,000	(H21.7.14) 486,150	H21.6.30 ~ H21.7.31	H21.6.25 (免除)	H21.7.23	精算	H21.8.3	486,150		
			/	()	/	随	H21.7.23					

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履 行 検 査 年 月 日					
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間		契約形態				
	単 県	北東アジアシンポジ ウムの実施に係る特 集記事広告掲載料	(株)山陰中央新報社	2,000,000	(H21.10.13) 1,575,000	H21.10.13 ~ H21.12.31	H21.10.2 (免除)	H21.11.20	精算	H21.12.17	1,575,000	北東アジアプロジェ クト松江シンポジウ ム及び貨客船航路 の貨物観光両面で 主たる航路利用が見 込まれる島根県関係 者への周知のため、 シンポジウムの共催 紙であり、かつ、島 根県で最大の購読 部数を誇る地元新聞 社である山陰中央新 報社を委託先に選定
					()			H21.12.9				
予定価格が20万円 未満のもの											3,159,550	
本庁執行分計											23,344,547	
出納機関執行分計											0	
目 計											23,344,547	
金融対策費	単 県	貸金業適正化指導 委託費	日本貸金業協会	-	(H21.4.1) 37,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	精算	H21.7.22 H21.10.23 H22.1.27 H22.4.16	17,000 5,000 12,000 3,000	貸金業の適正な 運営及び不正融 資の防止を目的と して設立された団 体であり、加入率 も高く、より効果 的な事業実施を行 えるため。*単価契 約
予定価格が20万円 未満のもの												0
本庁執行分計											37,000	
出納機関執行分計											0	
目 計											37,000	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 <small>(契約保証金 納付等年月日)</small>	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			前払 概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年月日					
貿易振興費	単 県	第5回中国吉林・北 東アジア投資貿易博 覧会装飾業務委託	(株)エス・アイ・シー	2,465,000	(H21.8.28) 契 約 額 2,463,000	H21.8.28 ~ H21.9.6	H21.8.11 (免除)	H21.9.6	精算	H21.10.2	1,698,000	企画コンペを実施 し委託先を決定 予定価格・契約額 は貿易振興費分 と合算した額
					()		随	H21.9.15				
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											1,698,000	
出納機関執行分計											0	
目 計											1,698,000	
中小企業振興費	単 県	鳥取県経済成長戦 略フォーラムにかか る「Eliica」輸送業務	(株)クロザキ・コー ポレーション	700,000	(H22.3.24) 598,500	H22.3.29	H22.3.23 (免除)	H22.3.29	精算	H22.4.19	598,500	
					()		随	H22.3.29				
予定価格が20万円 未満のもの											0	
本庁執行分計											598,500	
出納機関執行分計											0	
目 計											598,500	
合 計											25,678,047	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額		
					変更契約(最終) (契約年月日) 契 約 額	契約期間	履行検査 年 月 日	契 約 形 態					
企画総務費	単 単	ロシア沿海地方における鳥取週間に係る広報業務委託	CONSULTANT.RU合 同会社	1,050,000	(H21.10.7) 1,050,000	H21.10.7 ~ H21.10.16	H21.7.24 (免除)	H21.10.16	精算	H21.10.22	1,050,000	現地ウラジオストクの広報事情に精通し、現地において各種の広報媒体と綿密な広報内容の調整等が必要であり、併せてロシア語翻訳業務等への対応も必要であることから競争入札になじまず、鳥取週間の枠組みで農林水産部から二十世紀梨の委託販売業務について受託し現地での調整作業にあたっており、効率的な事業実施に適しているCONSULTANT.RU合同会社と契約	
	単 単	第5回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会装飾業務委託	(株)エス・アイ・シー	2,465,000	(H21.8.28) 2,463,000	H21.8.28 ~ H21.9.6	H21.8.11 (免除)	H21.9.6					精算
予定価格が20万円未済のもの											0		
本庁執行分計												1,815,000	
出納機関執行分計												0	
目 計												1,815,000	

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契 約 額	契約期間		契約形態				
労政総務費	国補	海外展開企業調査 に係る業務委託	境港貿易振興会	2,000,000	(H21.4.1) 2,000,000	H21.4.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算 概算 概算 精算	H21.4.14 H21.7.27 H21.10.16 H22.1.15 H22.5.17	500,000 500,000 500,000 240,226 (1,759,774)	境港利用促進を目的とした企業の海外展開の調査を行うものであり、貿易業務、境港の実態に精通している必要があることから、競争入札になじまず、境港の利用促進、ポートセールスを目的として設立された境港貿易振興会と契約
				/	()		随	H22.4.30				
				6,749,000	(H21.4.21) 6,749,000	H21.5.1 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31				
	国補	環日本海経済交流 支援事業に係る業務委託	(株)さかいみなと貿易センター	/	(H21.5.1)	H21.5.1 ~ H22.3.31	随	H22.4.30	概算 概算 概算 概算 精算	H21.5.22 H21.7.8 H21.10.16 H22.1.18 H22.5.14	841,000 650,000 650,000 650,000 376,177 (2,414,823)	海外企業との取引を目的としたロシア語、韓国語の通訳、翻訳支援を行うものであり、貿易業務及び海外ビジネスの実態に精通している必要があるため、競争入札になじまず、境港の利用促進、企業の海外ビジネス支援を目的に設立され事業の実施に適している株式会社さかいみなと貿易センターと契約
				/	(H21.5.1) 2,791,000	H21.5.1 ~ H22.3.31	随	H22.4.30				
				3,649,000	(H21.5.8) 3,649,000	H21.5.11 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31				
	国補	環日本海経済交流 支援事業に係る業務委託(ロシア語支援)	CONSULTANT.RU合同会社	/	()		随	H22.4.21	概算 概算 概算 概算	H21.6.5 H21.7.17 H21.10.15 H22.1.22	949,000 900,000 900,000 900,000 (3,649,000)	海外企業との取引を目的としたロシア語の通訳、翻訳支援を行うものであり、貿易業務及び海外ビジネスの実態に精通している必要があるため、競争入札になじまず、ロシアビジネスサポートセンター運営業務を受託するなどセンターとの連携による効果的な支援の実施が期待できるなど事業の実施に適しているCONSULTANT.RU合同会社と契約
				/	()		随	H22.4.21				

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日					
					(契約年月日) 契約額	契約期間		契約形態				
	国補	境港ポートセールス 業務にかかる委託	(株)上組	7,009,739	(H21.9.15) 7,009,739	H21.9.15 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算 概算	H21.10.20 H22.1.5 H22.3.1	3,000,000 3,000,000 1,009,739 (7,009,739)	境港利用促進を目的に、主として企業訪問を行うものであり、境港の港湾施設、航路を熟知し、貿易業務にも精通している必要があり、競争入札になじまない。境港で貨物代理店、荷役業務を請け負っている企業2社のうち、意向を聞いた結果、受託の意志があった株式会社上組と契約
					()		随	H22.4.20				
	単 県	CSR(企業の社会的責任)活動普及促進 業務委託	鳥取県商工会連合会	8,469,004	(H21.7.24) 8,469,004	H21.7.24 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算	H21.9.25 H21.12.16	2,823,002 2,823,001	企業との直接的な接点を有する団体(新規)
							随	H22.4.22	概算 精算	H22.3.15 H22.5.21	2,823,001 771,835	
			倉吉商工会議所	1,693,802	(H21.7.24) 1,693,802	H21.7.24 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算	H21.10.5 H21.12.11	564,601 564,601	
							随	H22.4.23	概算 精算	H22.3.16 H22.5.17	564,600 188,998	
単 県	県内商品共同販売 モデル支援業務委託	鳥取県中小企業団体 中央会	13,068,542	(H21.4.14) 13,068,542	H21.4.14 ~ H22.3.31	(免除)	H22.3.31	概算 概算	H21.6.1 H21.9.10	3,267,135 3,267,135	組合等が行う共同事業の支援・指導の実績を持つ県下唯一の団体(新規)	
				(H21.12.18) 9,336,881	同上	随	H22.4.22	概算 精算	H22.1.20 H22.5.18	2,802,611 917,991		
予定価格が20万円未済のもの											0	
本庁執行分計											32,454,199	
出納機関執行分計											-	
目計											32,454,199	
合計											34,269,199	

18 工事請負費調べ …該当なし

18 - 2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積(m ²)	価格(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価格(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価格(円)
行政財産					増加								
					減少								
計													
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34	715,615,169	増加						29,826.34	715,615,169	
					減少								
計			29,826.34	715,615,169							29,826.34	715,615,169	
合計			29,826.34	715,615,169							29,826.34	715,615,169	

イ 建物 … 該当なし

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産 … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権 … 該当なし

ケ 有価証券

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
株券	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円	(株)さかいみなど 貿易センター	
合 計	6,000株 300,000,000円			6,000株 300,000,000円		

コ 出資による権利

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
中小企業基盤整備機構出捐金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	中小企業基盤整備機構	
鳥取県信用保証協会出捐金	3,847,933,000	9,256,000	0	3,857,189,000	鳥取県信用保証協会	
出資金	10,000,000	0	0	10,000,000	株式会社SC鳥取	
合 計	3,858,183,000	9,256,000	0	3,867,439,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 0	円 0	円 0	政策室に引継ぎ
収入印紙	0	0	0	0	政策室に引継ぎ
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

(3) 基金 …該当なし

(4)債権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	件数	金額	増		減		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額			
		円		円		円		円	
地域総合整備資金貸付金	2	318,020,000			0	72,320,000	2	245,700,000	
一般会計計	2	318,020,000	0	0	0	72,320,000	2	245,700,000	
小規模企業者等設備資金	2	5,263,000			1	3,906,000	1	1,357,000	未収延滞債権含めず
小規模企業者等設備貸与資金	22	250,213,000			4	73,894,000	18	176,319,000	
中小企業高度化資金	43	799,894,388	2	12,369,000	5	213,919,000	40	598,344,388	未収延滞債権含めず
創造的中小企業育成支援資金貸付金	2	100,000,000			1	50,000,000	1	50,000,000	
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	2	600,000,000			1	400,000,000	1	200,000,000	
特別会計計	71	1,755,370,388	2	12,369,000	12	741,719,000	61	1,026,020,388	未収延滞債権含めず
合計	73	2,073,390,388	2	12,369,000	12	814,039,000	63	1,271,720,388	未収延滞債権含めず

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住 所 名	備 考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	FAZ倉庫用地	境港市竹内団地257	29,826.34m ²	H8.1.1	H8.1.1	H8.1.1~ H37.12.31	無料	無料	境港市竹内団地255-3 ㈱さかいみみなと貿易センター	
	第一種電気通信事業	境港市竹内団地257	電柱2本 支線2条 管路3条	H18.3.1	H8.6.25	H18.4.1~ H23.3.31	年額 7,500	7,500	岡山県岡山市中山下2-1-90 西日本電信電話㈱岡山支店	
	電力供給事業	境港市竹内団地257	管路2条 管路2本	H18.3.1	H8.7.15	H18.4.1~ H23.3.31	年額 1,500	1,500	米子市加茂町二丁目51 中国電力(株)米子営業所	
合計								9,000		

イ 建物 …該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住所名			
貯蔵・熟成・解凍・超氷温試験庫	1	2,700×1,800×2,800mmプレハブパネル式	H20.4.1～H23.3.31		無料	米子市大篠津町3795番地12 社団法人氷温協会	米子市大篠津町3795番地12	氷温技術の研究を通じた本県産業の発展を図るため	
氷温活魚試験機	1	1,800×(900+900)×800mmFRP断熱パネル	H20.4.1～H23.3.31		無料	米子市大篠津町3795番地12 社団法人氷温協会	米子市大篠津町3795番地12	氷温技術の研究を通じた本県産業の発展を図るため	
計									

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1)職員住宅 … 該当なし

(2)職員駐車場 … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

2.7 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B) - (C+D+E)	
企業自立サポート事業(中小企業経営健全化資金 他13資金)	山陰合同銀行 他8行	0	5,513,796,000	5,513,796,000	0	0	0	
中小企業ハイテク設備貸与資金貸付金	(財)鳥取県産業振興機構	0	121,971,000	121,971,000	0	0	0	
地域総合整備資金		318,020,000	0	72,320,000	0	0	245,700,000	
さかいみなと貿易センター震災復旧支援貸付金	(株)さかいみなと貿易センター	0	450,000,000	450,000,000	0	0	0	
さかいみなと貿易センター経営安定化貸付金	(株)さかいみなと貿易センター	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	
一般会計 計		318,020,000	7,085,767,000	7,158,087,000	0	0	245,700,000	
小規模企業者等設備資金	(財)鳥取県産業振興機構	15,270,157	0	4,506,000	0	0	10,764,157	未収延滞債権 (元金)含む
中小企業高度化資金貸付金		1,898,628,282	12,369,000	503,554,612	0	0	1,407,442,670	未収延滞債権 (元金)含む 償還額には減 額調定額(612 円)を含む
中小企業高度化資金貸付金		1,198,628,282	12,369,000	53,554,612	0	0	1,157,442,670	未収延滞債権 (元金)含む 償還額には減 額調定額(612 円)を含む
創造的中小企業育成支援資金貸付金	(財)鳥取県産業振興機構	100,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000	
中心市街地商業活性化推進資金貸付金	(財)鳥取県産業振興機構	600,000,000	0	400,000,000	0	0	200,000,000	
小規模企業者等設備貸与資金	(財)鳥取県産業振興機構	250,213,000	0	73,894,000	0	0	176,319,000	
特別会計 計		2,164,111,439	12,369,000	581,954,612	0	0	1,594,525,827	未収延滞債権 (元金)含む
合計		2,482,131,439	7,098,136,000	7,740,041,612	0	0	1,840,225,827	未収延滞債権 (元金)含む

(2)償還状況

(企業自立サポート事業貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	0	5,513,796,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	5,513,796,000	5,513,796,000	0	0	0	
			小計	5,513,796,000	5,513,796,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			5,513,796,000	5,513,796,000	0	0	0		

(中小企業ハイク設備貸与資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	0	121,971,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	121,971,000	121,971,000	0	0	0	
			小計	121,971,000	121,971,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			121,971,000	121,971,000	0	0	0		

(地域総合整備資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	318,020,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	245,700,000
			現年度分	72,320,000	72,320,000	0	0	0	
			小計	72,320,000	72,320,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計				72,320,000	72,320,000	0	0		

(さかいみなと貿易センター震災復旧支援貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	
元金	0	450,000,000	過年度分	0	0	0	0	0	0
			現年度分	450,000,000	450,000,000	0	0	0	
			小計	450,000,000	450,000,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計				450,000,000	450,000,000	0	0		

(さかいみなと貿易センター経営安定化貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	償還期 未到来分 (A + B - C)	
元金	0	1,000,000,000	過年度分	0	0	0	0	0	0	
			現年度分	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0		
			小計	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0		
利子			過年度分					0		
			現年度分					0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0		

(小規模企業者等設備資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)	償還期 未到来分 (A + B - C)	
元金	15,270,157	0	過年度分	10,007,157	600,000	0	0	9,407,157	1,357,000	
			現年度分	3,906,000	3,906,000	0	0	0		
			小計	13,913,157	4,506,000	0	0	9,407,157		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計				13,913,157	4,506,000	0	0	9,407,157		

(中小企業高度化資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考	
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	減額調定額 (C')	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - C' - D - E - F)		償還期 未到来分 (A + B - C)
元金	1,898,628,282	12,369,000	過年度分	560,093,894	612	995,000	0	0	559,098,282	848,344,388	高度化(未収 債権含む)、 創造的、中心 市街地の合計
			現年度分	502,559,000	0	502,559,000	0	0	0		
			小計	1,062,652,894	612	503,554,000	0	0	559,098,282		
利子			過年度分	41,565,944	0	0	0	0	41,565,944		
			現年度分	4,476,597	0	4,476,597	0	0	0		
			小計	46,042,541	0	4,476,597	0	0	41,565,944		
合計			1,108,695,435	612	508,030,597	0	0	600,664,226			

(小規模企業者等設備貸与資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考	
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C - D - E - F)		償還期 未到来分 (A + B - C)
元金	250,213,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	176,319,000	
			現年度分	73,894,000	73,894,000	0	0	0		
			小計	73,894,000	73,894,000	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
合計			73,894,000	73,894,000	0	0	0			

28 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし